



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 大日精化工業株式会社  
 コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3662-7128

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,186	5.4	3,857	34.6	4,053	49.6	2,883	△5.9
29年3月期第1四半期	39,060	△0.8	2,866	△1.2	2,709	△12.8	3,063	33.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,842百万円 (84.9%) 29年3月期第1四半期 2,078百万円 (△16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.06	—
29年3月期第1四半期	33.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	192,528	91,530	46.5
29年3月期	188,248	88,439	45.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 89,499百万円 29年3月期 86,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		8.50	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8.5円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	4.3	5,400	△3.3	5,700	3.8	4,200	△10.4	45.24
通期	161,000	2.4	11,000	△8.2	11,300	△7.4	8,300	△16.6	447.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	93,065,554 株	29年3月期	93,065,554 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	226,490 株	29年3月期	225,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	92,839,863 株	29年3月期1Q	92,828,051 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円50銭(注1) 期末 8円50銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 45円24銭 通期 89円40銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出は回復が一服している一方、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は緩やかに回復しました。海外経済におきましては、米国・欧州は緩やかな景気拡大が続き、アジア新興国地域は、中国経済が持ち直しの動きが見られるなど総じて回復基調が継続しました。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、411億8千6百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は38億5千7百万円（同34.6%増）、経常利益は40億5千3百万円（同49.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億8千3百万円（同5.9%減）となりました。これは、前第1四半期連結累計期間に、解散した連結子会社の固定資産売却益を計上した影響などによるためであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

#### (化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品は一部得意先向けを除き概ね好調に推移しました。また、汎用顔料は全般的に堅調に推移し、海外向けの顔料が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は63億7千百万円（同3.2%増）となり、営業利益は11億4百万円（同21.3%増）となりました。

#### (化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けは受託コンパウンド及び海外向けの着色剤が好調に推移し、情報電子業界向けのコート材製品は堅調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区のコンパウンド事業の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は224億9千7百万円（同8.2%増）となり、営業利益は20億1千6百万円（同45.8%増）となりました。

#### (高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は海外向けが堅調に推移し、アパレル関連の樹脂や成型用材料が伸長致しました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は48億8百万円（同4.8%増）となり、営業利益は12億1千8百万円（同11.3%増）となりました。

#### (印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージ関連及び情報電子関連など総じて堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は71億7千7百万円（同0.2%増）となり、営業利益は8億7千1百万円（同20.9%増）となりました。

#### (その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は3億3千2百万円（同1.6%減）となり、営業損失は1億6百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,925億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億8千万円増加いたしました。これは、「たな卸資産」が増加したことなどにより流動資産が17億6千8百万円増加したこと及び、「投資有価証券」が増加したことなどにより固定資産が25億1千1百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,009億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億8千9百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」及び「賞与引当金」などが増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は915億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ30億9千1百万円増加いたしました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を28億8千3百万円計上したこと、及び「その他有価証券評価差額金」が14億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	81,000	5,400	5,700	4,200
通期	161,000	11,000	11,300	8,300

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,514	31,352
受取手形及び売掛金	48,724	49,759
たな卸資産	25,389	26,678
その他	3,105	3,710
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	109,681	111,450
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,534	18,525
その他(純額)	25,733	25,901
有形固定資産合計	44,267	44,426
無形固定資産		
その他	1,950	2,288
無形固定資産合計	1,950	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	22,429	24,523
退職給付に係る資産	6,622	6,692
その他	3,328	3,179
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	32,347	34,362
固定資産合計	78,566	81,077
資産合計	188,248	192,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,418	29,292
短期借入金	15,451	15,918
1年内返済予定の長期借入金	11,121	9,396
未払法人税等	2,072	1,505
賞与引当金	2,166	3,259
環境対策引当金	158	143
固定資産解体費用等引当金	291	160
その他	5,869	5,133
流動負債合計	64,550	64,809
固定負債		
長期借入金	17,847	18,131
役員退職慰労引当金	189	175
環境対策引当金	5,123	5,103
退職給付に係る負債	8,932	8,986
その他	3,165	3,791
固定負債合計	35,258	36,188
負債合計	99,808	100,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	59,450	61,590
自己株式	△98	△99
株主資本合計	79,164	81,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,812	10,278
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△732	△1,204
退職給付に係る調整累計額	△892	△880
その他の包括利益累計額合計	7,190	8,194
非支配株主持分	2,083	2,031
純資産合計	88,439	91,530
負債純資産合計	188,248	192,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,060	41,186
売上原価	31,764	32,904
売上総利益	7,296	8,282
販売費及び一般管理費	4,429	4,424
営業利益	2,866	3,857
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	120	128
持分法による投資利益	71	56
為替差益	—	42
その他	106	94
営業外収益合計	312	337
営業外費用		
支払利息	129	110
為替差損	313	—
その他	26	31
営業外費用合計	469	141
経常利益	2,709	4,053
特別利益		
固定資産売却益	908	8
その他	6	—
特別利益合計	914	8
特別損失		
固定資産除却損	7	22
投資有価証券評価損	105	—
関係会社整理損	69	—
その他	11	1
特別損失合計	193	24
税金等調整前四半期純利益	3,430	4,038
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,358
法人税等調整額	△658	△211
法人税等合計	365	1,146
四半期純利益	3,064	2,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,063	2,883



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,064	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	1,465
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△1,113	△555
退職給付に係る調整額	100	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	31
その他の包括利益合計	△986	951
四半期包括利益	2,078	3,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191	3,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	△44

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、当社及び国内連結子会社において、今後の設備投資計画より生産設備の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的な稼働と収益獲得が見込まれることから耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断したため、また、定額法を採用する海外連結子会社との会計処理方法の統一を図るために、変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,172	20,800	4,588	7,160	338	39,060	—	39,060
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106	8	19	1	4,144	4,280	(4,280)	—
計	6,279	20,808	4,608	7,162	4,482	43,341	(4,280)	39,060
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	910	1,383	1,094	720	△56	4,053	(1,186)	2,866

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,370	22,497	4,808	7,177	332	41,186	—	41,186
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	9	48	2	4,404	4,588	(4,588)	—
計	6,492	22,506	4,857	7,180	4,737	45,775	(4,588)	41,186
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,104	2,016	1,218	871	△106	5,104	(1,247)	3,857

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役員提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化成品事業」で7百万円、「化学品事業」で14百万円、「高分子事業」で2百万円、「印刷総合システム事業」で2百万円、「その他事業」で7百万円、それぞれ増加しております。